

農地法第5条第1項の規定による許可書（特定建築条件付売買予定地）

1 譲渡人 (貸人)の氏名 及び住所	氏名又は法人の名称 及び代表者の氏名	村井 良一			
	住所又は主たる事務 所の所在地	木田郡三木町大字氷上1530番地9			
2 譲受人 (借人)の氏名 及び住所	氏名又は法人の名称 及び代表者の氏名	株式会社明德ホーム 代表取締役 徳田 芳和			
	住所又は主たる事務 所の所在地	高松市香西北町489番地1			
3 許可を行 う土地の所在 等	所 在	地 番	面 積		備 考
			田	畑	
	三木町大字氷上字東中川	1643番2	844		
	以	下	余	白	
計		844 m ²	(田 844 m ² 畑	— m ² 採草放牧地	— m ²)

三木町農業委員会経由 4農政第152934(2)37号

上記の土地の 所有権 を移転し、譲受人において 特定建築条件付売買予定地 用地に供する件は、農地法第5条第1項の規定により許可します。

特定建築条件付売買予定地4棟2階建198.76m²

許可条件

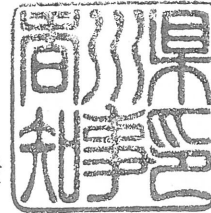
- 申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。
- 許可に係る工事(住宅の建設工事を含む。以下同じ。)が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。
- 許可に係る工事が完了したときは、市町農業委員会の工事完了証明書の発行を受けて、地目変更登記に添付しなければならない。
ただし、都市計画法第36条第2項に規定する検査済証、同条第3項の規定による工事の完了の公告が行われたことを証する書面又は租税特別措置法第28条の4第3項若しくは第63条第3項の規定による証明書を添付して地目変更登記を行った場合は、許可に係る工事の完了後遅滞なく工事完了届を市町農業委員会に提出すること。
- 土地購入者への土地の引渡しについては、当該土地に住宅が建設されたことを確認した後に行うこと。ただし、建築基準法第6条第1項の確認を受けなければならないものについては、同条第4項の確認済証の交付を受けた後に、当該土地を土地購入者に引き渡すことができる。
- 許可を受けた者は、許可を受けた土地に県又は市町農業委員会の職員が立ち入り、工事の進捗状況について調査することを承諾しなければならない。

[注意事項]

- 許可に係る土地を申請書に記載された事業計画(用途、施設の配置、着工及び完了の時期、被害防除措置等を含む。)に従ってその事業の用に供しないとき、又は許可条件に違反したときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取り消し、条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復その他違反を是正するための必要な措置をとるべきことを命ずることがある。
- 事業計画の変更を行う場合は、事前に知事の承認を受けること。
- 土地の造成工事を行う場合は、県外で発生した建設残土及び浚渫土砂を搬入しないこと。

令和 4 年 5 月 25 日

香川県知事 浜田 恵造



教示

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、香川県知事に対して審査請求をすることができます。
ただし、当該処分に対する不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、農地法(昭和27年法律第229号)第53条第2項の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、裁定申請書(鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律(昭和25年法律第292号)第25条の2第2項各号に掲げる事項を記載しなければなりません。)正副2通を公害等調整委員会に提出して裁定の申請をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、香川県を被告として(訴訟において香川県を代表する者は香川県知事となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。